

令和5年度
大和町財務書類
(統一的な基準)

令和7年6月6日

財 政 課

目 次

令和5年度大和町の財務書類（統一的な基準）について・・・	1
1. 統一的な基準による財務書類とは	1
2. 対象とする会計の範囲	4
3. 財務書類の概要	5
4. 3カ年推移	9
5. 指標による分析	13
6. 一般会計等財務書類	20
7. 全体会計財務書類	24
8. 連結会計財務書類	28

① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表
(令和 年 3月 31日現在)

科目		金額	科目		金額
【資産の部】			【負債の部】		
有形固定資産			固定負債		
事業用資産			地方債		
土地			長期未払金		
立木竹			退職手当引当金		
建物			損失補償等引当金		
建物減価償却累計額			その他		
工作物			流動負債		
工作物減価償却累計額			1年内償還予定地方債		
船舶			未払金		
船舶減価償却累計額			未払費用		
浮橋等			前受金		
浮橋等減価償却累計額			前受収益		
その他			賞与等引当金		
その他減価償却累計額			預り金		
建設仮勘定			その他		
インフラ資産			負債合計		
土地			【純資産の部】		
建物			固定資産等形成分		
建物減価償却累計額			余剰分(不足分)		
工作物					
工作物減価償却累計額					
その他					
その他減価償却累計額					
建設仮勘定					
物品					
物品減価償却累計額					
無形固定資産					
ソフトウェア					
その他					
投資その他の資産					
投資及び出資金					
有価証券					
出資金					
その他					
投資損失引当金					
長期証券債権					
長期貸付金					
基金					
減価基金					
その他					
徴収不能引当金					
流動資産					
現金預金					
未収金					
短期貸付金					
基金					
財政調整基金					
減価基金					
棚卸資産					
その他					
徴収不能引当金					
資産合計			負債及び純資産合計		

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金、債権等の資産

【負債】
地方債など、これから支払っていかねばならないもの
＝将来世代の負担となるもの

【純資産】
資産と負債の差額であり、これから支払う必要のないもの
＝過去又は現世代の負担によるもの

左半分は「自治体の持ちもの」
資産がどのような状態で、いくら保有されているか

右半分は「資産の源泉」
資産がどのような財源でつくられたか

② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書
自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

科目	金額
【経常費用】	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産売却却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

▶減価償却費
固定資産の使用により価値の減少を認識する”支出の伴わない”コスト
取得価額と耐用年数から算出

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差引くことで純経常行政コストを算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算出

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位:)

科目	合計	固定資産等形成成分	
		固定資産	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(Δ)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示す

プラス
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している

マイナス
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している

純行政コストに対して、税金等および補助金等受入など、受益者負担以外の財源によりどの程度賅われているかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】
経常的な活動に関する収支を集計

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する収支を集計

地方債の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナス

一般的に、業務活動収支がプラスの範囲内で投資活動収支を賅い、さらには財務活動収支も賅うのが理想とされています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する収支を集計

資産形成等が行われれば、マイナスになることが多く、プラスの場合は基金の取り崩しが行われ、資産形成等がほとんどなかったことを示す場合が多い

2. 対象とする会計の範囲

① 対象となっている会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
	奨学事業特別会計
特別会計	国民健康保険事業勘定特別会計
	介護保険事業勘定特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	吉岡西部土地区画整理事業特別会計
公営企業会計	下水道事業会計
	水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	黒川地域行政事務組合
	宮城県市町村職員退職手当組合
	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合
	吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合
	宮城県市町村自治振興センター
	宮城県後期高齢者医療広域連合
	(株)大和町地域振興公社

※大衡村外一町牛野ダム管理組合については、団体において統一的な基準による財務書類を作成する体制が整い次第、連結財務書類に加える予定です。

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

主に第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法。

主に一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 財務書類の概要

次のページからは、令和5年度の大和町の財務書類の概要版を掲載しています。

前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和6年4月1日から6月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはないインフラに該当する固定資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が〇に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、27,908人（令和6年3月末時点住民基本台帳）を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	42,218	1 固定負債	6,386
①有形固定資産	38,044	①地方債	5,746
i 事業用資産	17,705	②その他	641
ii インフラ資産	19,864	2 流動負債	698
iii 物品	476	①1年以内償還地方債	581
②無形固定資産	3	②その他	117
③投資その他資産	4,171	負債合計	7,084
2 流動資産	4,876	純資産	
①現金預金	1,452		
②未収金	36	純資産合計	40,011
③基金	3,380		
④その他	9		
資産合計	47,095	負債・純資産合計	47,095

+ 歳計外現金23

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	△ 84
①業務支出	11,494
②業務収入	11,410
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 985
①投資活動支出	2,287
i 公共施設等整備費支出	1,535
ii 基金積立金支出	617
iii その他の支出	135
②投資活動収入	1,302
i 国県等補助金収入	417
ii 基金取崩収入	823
iii その他の収入	62
3 財務活動収支	1,499
①財務活動支出	589
②財務活動収入	2,088
4 本年度資金収支額	429
5 前年度末資金残高	1,000
6 本年度末資金残高	1,429

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	13,101
①業務費用	6,943
i 人件費	1,499
ii 物件費等	5,308
(うち減価償却費)	1,599
iii その他の業務費用	135
②移転費用	6,158
i 補助金等	3,043
ii 社会保障給付	1,997
iii その他	1,118
2 経常収益	310
①使用料及び手数料	147
②その他	163
3 純経常行政コスト	12,790
4 臨時損失	0
5 臨時利益	2
6 純行政コスト	12,789

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 12,789
2 財源	11,540
①税収等	8,159
②国県等補助金	3,381
3 本年度差額	△ 1,249
4 その他増減	△ 48
5 本年度純資産変動額	△ 1,297
6 前年度末純資産残高	41,308
7 本年度末純資産残高	40,011

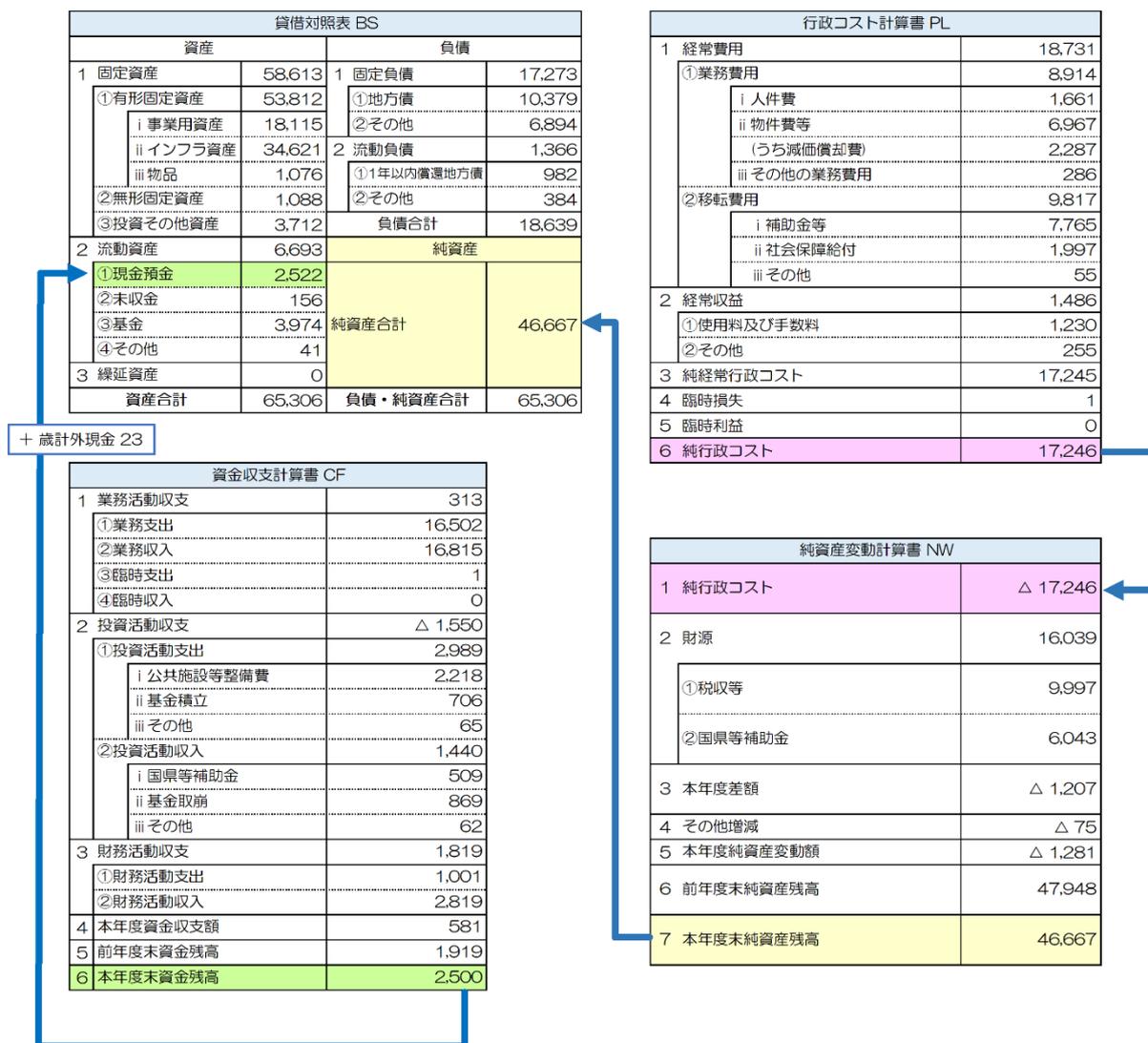
一般会計の貸借対照表 BS から、令和5年度末時点において471億円の資産を所有し、71億円の負債があることがわかります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産・インフラ資産だけで376億円となり、資産合計の約80%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は約49億円であり、資産総額のうち約10.4%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると63億円、負債合計のうち約89%を占めています。

行政コスト計算書 PL から、令和5年度の減価償却費を含む純行政コストは約128億円となっています。

純資産変動計算書 NW から、財源が純行政コストを約12億円下回っており、純資産を減少させる結果となっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)



全体貸借対照表 BS は、一般会計に加え特別会計の資産が加わり、資産合計が約 653 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産・インフラ資産（一般会計に加え、水道事業、下水道事業を含む）だけで 527 億円となり、資産全体の約 81%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も含めて 114 億円と負債合計 186 億円のうち約 61%を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、令和 5 年度の減価償却費を含む純行政コストは 172 億円となっており、町民 1 人あたり約 62 万円となっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	63,903	1 固定負債	19,148
①有形固定資産	58,334	①地方債	11,188
i 事業用資産	22,197	②その他	7,961
ii インフラ資産	34,621	2 流動負債	1,679
iii 物品	1,516	①1年以内償還地方債	1,233
②無形固定資産	1,088	②その他	447
③投資その他資産	4,481	負債合計	20,828
2 流動資産	7,135	純資産	
①現金預金	2,800	純資産合計	50,211
②未収金	168		
③基金	4,099		
④その他	68		
3 繰延資産	0		
資産合計	71,038	負債・純資産合計	71,038

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	21,087
①業務費用	10,132
i 人件費	2,226
ii 物件費等	7,562
(うち減価償却費)	2,641
iii その他の業務費用	344
②移転費用	10,955
i 補助金等	8,893
ii 社会保障給付	1,997
iii その他	65
2 経常収益	1,569
①使用料及び手数料	1,237
②その他	332
3 純経常行政コスト	19,518
4 臨時損失	1
5 臨時利益	2
6 純行政コスト	19,517

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	428
①業務支出	18,488
②業務収入	18,916
③臨時支出	1
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 1,707
①投資活動支出	3,240
i 公共施設等整備費	2,350
ii 基金積立	825
iii その他	65
②投資活動収入	1,533
i 国県等補助金	509
ii 基金取崩	945
iii その他	79
3 財務活動収支	1,827
①財務活動支出	1,269
②財務活動収入	3,096
4 本年度資金収支額	548
5 前年度末資金残高	2,221
6 比例連結割合変更に伴う差額	4
7 本年度末資金残高	2,774

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 19,517
2 財源	18,109
①税収等	11,019
②国県等補助金	7,090
3 本年度差額	△ 1,408
4 その他増減	163
5 本年度純資産変動額	△ 1,245
6 前年度末純資産残高	51,456
7 本年度末純資産残高	50,211

一部事務組合、広域連合については、経費負担割合等に応じた比率により比例按分し、当町の負担分のみ連結する比例連結を行っています。

連結貸借対照表 BS では、資産合計 710 億円、負債合計 208 億円、純資産 502 億円となっています。資産合計のうち事業用資産・インフラ資産の合計が 568 億円と資産合計の約 80%を占めています。

連結行政コスト計算書 PL では、減価償却費を含めた純行政コストが 195 億円となっており、町民 1 人あたり約 70 万円となっています。

4. 3カ年推移

(1) 貸借対照表 BS

一般会計等 貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均	科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 固定資産	43,842	42,974	42,218	43,011	1 固定負債	5,241	4,876	6,386	5,501
①有形固定資産	38,875	38,157	38,044	38,359	①地方債	4,530	4,230	5,746	4,835
i 事業用資産	13,908	13,624	17,705	15,079	②その他	711	646	641	666
ii インフラ資産	24,613	24,128	19,864	22,868	2 流動負債	773	785	698	752
iii 物品	355	405	476	412	①1年以内償還地方債	623	598	581	601
②無形固定資産	3	3	3	3	②その他	150	187	117	151
③投資その他資産	4,964	4,813	4,171	4,649	負債合計	6,014	5,661	7,084	6,253
2 流動資産	3,470	3,995	4,876	4,114	純資産				
①現金預金	671	1,095	1,452	1,073	純資産合計	41,299	41,308	40,011	40,873
②未収金	21	23	36	27					
③基金	2,780	2,863	3,380	3,008					
④その他	△2	14	9	7					
資産合計	47,312	46,969	47,095	47,125	負債・純資産合計	47,313	46,969	47,095	47,126

全体貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均	科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 固定資産	56,425	59,382	58,613	58,140	1 固定負債	11,795	15,659	17,273	14,909
①有形固定資産	51,762	53,909	53,812	53,161	①地方債	8,934	8,532	10,379	9,282
i 事業用資産	13,910	13,626	18,115	15,217	②その他	2,861	7,126	6,894	5,627
ii インフラ資産	37,232	39,239	34,621	37,031	2 流動負債	1,399	1,457	1,366	1,407
iii 物品	621	1,044	1,076	914	①1年以内償還地方債	1,062	1,010	982	1,018
②無形固定資産	4	1,035	1,088	709	②その他	337	448	384	390
③投資その他資産	4,659	4,439	3,712	4,270	負債合計	13,194	17,116	18,639	16,316
2 流動資産	4,755	5,682	6,693	5,710	純資産				
①現金預金	1,355	2,014	2,522	1,964	純資産合計	47,985	47,948	46,667	47,533
②未収金	142	151	156	150					
③基金	3,241	3,413	3,974	3,543					
④その他	17	104	41	54					
3 繰延資産	0	0	0	0	負債・純資産合計	61,179	65,064	65,306	63,850
資産合計	61,179	65,064	65,306	63,850					

連結貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均	科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 固定資産	62,038	64,766	63,903	63,569	1 固定負債	13,874	17,645	19,148	16,889
①有形固定資産	56,590	58,570	58,334	57,831	①地方債	9,968	9,493	11,188	10,216
i 事業用資産	18,397	17,855	22,197	19,483	②その他	3,906	8,151	7,961	6,673
ii インフラ資産	37,232	39,239	34,621	37,031	2 流動負債	1,706	1,775	1,679	1,720
iii 物品	961	1,476	1,516	1,318	①1年以内償還地方債	1,325	1,275	1,233	1,278
②無形固定資産	4	1,035	1,088	709	②その他	381	500	447	443
③投資その他資産	5,444	5,161	4,481	5,029	負債合計	15,581	19,419	20,828	18,609
2 流動資産	5,164	6,109	7,135	6,136	純資産				
①現金預金	1,627	2,321	2,800	2,249	純資産残高	51,622	51,456	50,211	51,096
②未収金	156	163	168	162					
③基金	3,340	3,495	4,099	3,645					
④その他	42	130	68	80					
3 繰延資産	0	0	0	0	負債・純資産合計	67,202	70,875	71,038	69,705
資産合計	67,202	70,875	71,038	69,705					

(2) 行政コスト計算書 PL

一般会計等 行政コスト計算書 PL				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 経常費用	13,444	13,144	13,101	13,230
①業務費用	7,103	7,077	6,943	7,041
i 人件費	1,476	1,484	1,499	1,486
ii 物件費等 (うち減価償却費)	5,474	5,382	5,308	5,388
iii その他の業務費用	1,559	1,573	1,599	1,577
②移転費用	6,341	6,067	6,158	6,189
i 補助金等	3,684	3,095	3,043	3,274
ii 社会保障給付	1,725	1,787	1,997	1,836
iii その他	932	1,185	1,118	1,078
2 経常収益	449	459	310	406
①使用料及び手数料	156	152	147	152
②その他	294	307	163	255
3 純経常行政コスト	12,995	12,684	12,790	12,823
4 臨時損失	0	0	0	0
5 臨時利益	7	3	2	4
6 純行政コスト	12,988	12,682	12,789	12,820

全体行政コスト計算書 PL				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 経常費用	18,982	18,330	18,731	18,681
①業務費用	8,772	8,818	8,914	8,835
i 人件費	1,609	1,646	1,661	1,639
ii 物件費等 (うち減価償却費)	6,907	6,842	6,967	6,905
iii その他の業務費用	256	331	286	291
②移転費用	10,210	9,512	9,817	9,846
i 補助金等	8,430	7,723	7,765	7,973
ii 社会保障給付	1,725	1,787	1,997	1,836
iii その他	54	2	55	37
2 経常収益	1,659	1,543	1,486	1,563
①使用料及び手数料	1,281	1,120	1,230	1,210
②その他	378	424	255	352
3 純経常行政コスト	17,323	16,787	17,245	17,118
4 臨時損失	0	25	1	9
5 臨時利益	7	4	0	4
6 純行政コスト	17,316	16,808	17,246	17,123

連結行政コスト計算書 PL				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 経常費用	21,604	20,549	21,087	21,080
①業務費用	9,966	10,035	10,132	10,044
i 人件費	2,139	2,205	2,226	2,190
ii 物件費等 (うち減価償却費)	7,459	7,428	7,562	7,483
iii その他の業務費用	2,558	2,599	2,641	2,599
②移転費用	11,638	10,514	10,955	11,036
i 補助金等	9,849	8,717	8,893	9,153
ii 社会保障給付	1,725	1,787	1,997	1,836
iii その他	63	10	65	46
2 経常収益	1,720	1,600	1,569	1,630
①使用料及び手数料	1,287	1,127	1,237	1,217
②その他	433	474	332	413
3 純経常行政コスト	19,883	18,949	19,518	19,450
4 臨時損失	29	68	1	33
5 臨時利益	12	4	2	6
6 純行政コスト	19,900	19,013	19,517	19,477

(3) 純資産変動計算書 NW

一般会計等 純資産変動計算書 NW				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 純行政コスト	△ 12,988	△ 12,682	△ 12,789	△ 12,820
2 財源	12,898	12,691	11,540	12,376
① 税金等	8,604	9,416	8,159	8,726
② 国県等補助金	4,295	3,275	3,381	3,650
3 本年度差額	△ 90	9	△ 1,249	△ 443
4 その他増減	236	0	△ 48	63
5 本年度純資産変動額	147	9	△ 1,297	△ 380
6 前年度末純資産残高	41,152	41,299	41,308	41,253
7 本年度末純資産残高	41,299	41,308	40,011	40,873

全体純資産変動計算書 NW				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 純行政コスト	△ 17,316	△ 16,808	△ 17,246	△ 17,123
2 財源	17,292	17,013	16,039	16,781
① 税金等	10,335	11,258	9,997	10,530
② 国県等補助金	6,957	5,756	6,043	6,252
3 本年度差額	△ 24	205	△ 1,207	△ 342
4 その他増減	249	△ 242	△ 75	△ 23
5 本年度純資産変動額	225	△ 37	△ 1,281	△ 364
6 前年度末純資産残高	47,761	47,985	47,948	47,898
7 本年度末純資産残高	47,985	47,948	46,667	47,533

連結純資産変動計算書 NW				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 純行政コスト	△ 19,900	△ 19,013	△ 19,517	△ 19,477
2 財源	19,312	18,927	18,109	18,783
① 税金等	11,358	12,200	11,019	11,526
② 国県等補助金	7,954	6,726	7,090	7,257
3 本年度差額	△ 588	△ 86	△ 1,408	△ 694
4 その他増減	317	△ 80	163	133
5 本年度純資産変動額	△ 271	△ 166	△ 1,245	△ 561
6 前年度末純資産残高	51,892	51,622	51,456	51,657
7 本年度末純資産残高	51,622	51,456	50,211	51,096

(4) 資金収支計算書 CF

一般会計等 資金収支計算書 CF				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 業務活動収支	1,145	1,083	△ 84	715
①業務支出	11,888	11,559	11,494	11,647
②業務収入	13,033	12,642	11,410	12,362
③臨時支出	0	0	0	0
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 1,350	△ 364	△ 985	△ 900
①投資活動支出	2,177	1,292	2,287	1,919
i 公共施設等整備費支出	819	856	1,535	1,070
ii 基金積立金支出	1,305	289	617	737
iii その他の支出	53	148	135	112
②投資活動収入	827	929	1,302	1,019
i 国県等補助金収入	285	440	417	381
ii 基金取崩収入	486	431	823	580
iii その他の収入	56	58	62	59
3 財務活動収支	△ 281	△ 325	1,499	298
①財務活動支出	575	596	589	587
②財務活動収入	294	271	2,088	884
4 本年度資金収支額	△ 486	394	429	112
5 前年度末資金残高	1,091	606	1,000	899
6 本年度末資金残高	606	1,000	1,429	1,012

全体資金収支計算書 CF				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 業務活動収支	1,726	1,711	313	1,250
①業務支出	16,736	16,025	16,502	16,421
②業務収入	18,463	17,760	16,815	17,679
③臨時支出	0	25	1	9
④臨時収入	0	1	0	0
2 投資活動収支	△ 1,744	△ 718	△ 1,550	△ 1,337
①投資活動支出	2,622	1,658	2,989	2,423
i 公共施設等整備費支出	1,010	1,193	2,218	1,474
ii 基金積立金支出	1,377	379	706	821
iii その他の支出	235	86	65	129
②投資活動収入	878	941	1,440	1,086
i 国県等補助金収入	319	440	509	423
ii 基金取崩収入	490	431	869	597
iii その他の収入	69	69	62	67
3 財務活動収支	△ 513	△ 364	1,819	314
①財務活動支出	1,053	1,035	1,001	1,030
②財務活動収入	540	671	2,819	1,343
4 本年度資金収支額	△ 531	629	581	226
5 前年度末資金残高	1,821	1,290	1,919	1,677
6 本年度末資金残高	1,290	1,919	2,500	1,903

連結資金収支計算書 CF				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 業務活動収支	2,029	1,807	428	1,421
①業務支出	18,739	17,873	18,488	18,367
②業務収入	20,768	19,704	18,916	19,796
③臨時支出	0	25	1	9
④臨時収入	0	1	0	0
2 投資活動収支	△ 1,816	△ 914	△ 1,707	△ 1,479
①投資活動支出	2,811	1,970	3,240	2,674
i 公共施設等整備費支出	1,062	1,434	2,350	1,615
ii 基金積立金支出	1,514	450	825	930
iii その他の支出	235	86	65	129
②投資活動収入	995	1,056	1,533	1,195
i 国県等補助金収入	324	441	509	425
ii 基金取崩収入	602	529	945	692
iii その他の収入	69	86	79	78
3 財務活動収支	△ 766	△ 229	1,827	277
①財務活動支出	1,862	1,298	1,269	1,476
②財務活動収入	1,096	1,069	3,096	1,754
4 本年度資金収支額	△ 553	664	548	220
5 前年度末資金残高	2,109	1,561	2,221	1,964
6 比例連結割合変更に伴う差額	5	△ 4	4	2
7 本年度末資金残高	1,561	2,221	2,774	2,185

5. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、平成30年3月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する可能性があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

（1）資産形成度

① 住民一人あたり資産額

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
令和3年度	1,680	2,173
令和4年度	1,672	2,316
令和5年度	1,688	2,340
類似団体平均(令和3年度)	1,529	-

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額（資金収支計算書の総収入額＋前期末資金残高）
-----	-----------------------------------

指標数値（年分）	一般会計等	全体
令和3年度	3.10	2.82
令和4年度	3.25	3.15
令和5年度	2.98	2.84
類似団体平均(令和3年度)	3.2	-

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$
-----	--

指標数値（%）	一般会計等	全体
令和3年度	59.9	58.5
令和4年度	61.6	53.0
令和5年度	62.8	54.7
類似団体平均(令和3年度)	61.8	-

(2) 世代間公平性

① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

算定式	純資産 ÷ 資産合計
-----	------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和3年度	87.3	78.4
令和4年度	87.9	73.7
令和5年度	85.0	71.5
類似団体平均(令和3年度)	72.1	-

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$
-----	---

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和3年度	13.3	19.3
令和4年度	12.7	17.4
令和5年度	16.6	20.7
類似団体平均(令和3年度)	15.3	-

※H30.3 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書の方法によって算出しているため、地方債残高には特例地方債（臨時財政対策債など）が含まれています。

(3) 持続可能性（健全性）

① 住民一人あたり負債額

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

算定式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
令和3年度	214	469
令和4年度	201	609
令和5年度	254	668
類似団体平均(令和3年度)	403	-

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く） ＋投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く）
-----	---

指標数値（千円）	一般会計等	全体
令和3年度	641,676	971,897
令和4年度	601,096	1,032,931
令和5年度	△1,253,456	△1,316,723
類似団体平均(令和3年度)	7,949	-

(4) 効率性

① 住民一人あたり行政コスト

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報となるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

算定式	純経常行政コスト※ ÷ 住民基本台帳人口
-----	----------------------

※純行政コストにより算出する方法もあります。

指標数値(千円/人)	一般会計等	全体
令和3年度	461	615
令和4年度	451	598
令和5年度	458	618
類似団体平均(令和3年度)	423	-

② 住民一人あたり減価償却費

算定式	減価償却費 ÷ 住民基本台帳人口
-----	------------------

指標数値(千円/人)	一般会計等	全体
令和3年度	55	79
令和4年度	56	80
令和5年度	57	82
類似団体平均(令和3年度)	49	-

(5) 自律性

① 受益者負担の割合（受益者負担比率）

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。これを経年比較および類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
-----	-------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和3年度	3.3	8.7
令和4年度	3.5	8.4
令和5年度	2.4	7.9
類似団体平均(令和3年度)	4.0	-

(6) 指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。当町の令和5年度は一般会計等85.0%、全体71.5%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

⑥ 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等25万円/人、全体67万円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という町財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等の最適な配置（選択と集中）の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な財務行政運営が重要となります。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

大和町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,218,466	固定負債	6,386,465
有形固定資産	38,044,220	地方債	5,745,753
事業用資産	17,704,691	長期未払金	-
土地	7,953,189	退職手当引当金	640,711
立木竹	81,557	損失補償等引当金	-
建物	21,705,663	その他	-
建物減価償却累計額	△ 13,402,469	流動負債	697,637
工作物	2,918,370	1年内償還予定地方債	580,792
工作物減価償却累計額	△ 1,998,429	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	94,337
航空機	-	預り金	22,509
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,084,102
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	446,810	固定資産等形成分	45,609,215
インフラ資産	19,863,998	余剰分(不足分)	△ 5,598,441
土地	3,667,849		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	43,521,706		
工作物減価償却累計額	△ 27,441,984		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	116,428		
物品	1,155,216		
物品減価償却累計額	△ 679,686		
無形固定資産	3,033		
ソフトウェア	-		
その他	3,033		
投資その他の資産	4,171,213		
投資及び出資金	1,366,179		
有価証券	11,999		
出資金	11,724		
その他	1,342,457		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	70,881		
長期貸付金	24,013		
基金	2,714,601		
減債基金	-		
その他	2,714,601		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,462		
流動資産	4,876,410		
現金預金	1,451,619		
未収金	36,395		
短期貸付金	11,017		
基金	3,379,732		
財政調整基金	3,339,126		
減債基金	40,606		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,353		
資産合計	47,094,876	純資産合計	40,010,774
		負債及び純資産合計	47,094,876

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

大和町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,100,549
業務費用	6,942,666
人件費	1,499,077
職員給与費	1,166,590
賞与等引当金繰入額	94,337
退職手当引当金繰入額	-
その他	238,150
物件費等	5,308,405
物件費	3,161,173
維持補修費	548,012
減価償却費	1,599,219
その他	-
その他の業務費用	135,185
支払利息	22,527
徴収不能引当金繰入額	4,057
その他	108,600
移転費用	6,157,882
補助金等	3,043,279
社会保障給付	1,996,556
他会計への繰出金	1,112,107
その他	5,940
経常収益	310,092
使用料及び手数料	147,342
その他	162,749
純経常行政コスト	12,790,457
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,883
資産売却益	1,883
その他	-
純行政コスト	12,788,574

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

大和町

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	41,307,947	45,852,504	△ 4,544,557
純行政コスト(△)	△ 12,788,574		△ 12,788,574
財源	11,539,879		11,539,879
税金等	8,159,106		8,159,106
国県等補助金	3,380,773		3,380,773
本年度差額	△ 1,248,695		△ 1,248,695
固定資産等の変動(内部変動)		△ 194,812	194,812
有形固定資産等の増加		1,535,193	△ 1,535,193
有形固定資産等の減少		△ 1,599,233	1,599,233
貸付金・基金等の増加		716,399	△ 716,399
貸付金・基金等の減少		△ 847,170	847,170
資産評価差額	977	977	
無償所管換等	△ 49,455	△ 49,455	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,297,173	△ 243,290	△ 1,053,884
本年度末純資産残高	40,010,774	45,609,215	△ 5,598,441

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

大和町

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,494,467
業務費用支出	5,336,585
人件費支出	1,496,272
物件費等支出	3,709,185
支払利息支出	22,527
その他の支出	108,600
移転費用支出	6,157,882
補助金等支出	3,043,279
社会保障給付支出	1,996,556
他会計への繰出支出	1,112,107
その他の支出	5,940
業務収入	11,410,068
税収等収入	8,144,087
国県等補助金収入	2,964,259
使用料及び手数料収入	146,974
その他の収入	154,748
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 84,399
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,287,064
公共施設等整備費支出	1,535,193
基金積立金支出	617,033
投資及び出資金支出	80,818
貸付金支出	54,020
その他の支出	-
投資活動収入	1,301,781
国県等補助金収入	416,514
基金取崩収入	823,334
貸付金元金回収収入	60,036
資産売却収入	1,897
その他の収入	-
投資活動収支	△ 985,282
【財務活動収支】	
財務活動支出	588,618
地方債償還支出	588,618
その他の支出	-
財務活動収入	2,087,800
地方債発行収入	2,087,800
その他の収入	-
財務活動収支	1,499,182
本年度資金収支額	429,500
前年度末資金残高	999,611
本年度末資金残高	1,429,110
前年度末歳計外現金残高	95,442
本年度歳計外現金増減額	△ 72,934
本年度末歳計外現金残高	22,509
本年度末現金預金残高	1,451,619

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

大和町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,612,639	固定負債	17,272,506
有形固定資産	53,812,341	地方債等	10,378,578
事業用資産	18,115,208	長期未払金	-
土地	7,953,189	退職手当引当金	685,338
立木竹	81,557	損失補償等引当金	-
建物	21,705,663	その他	6,208,591
建物減価償却累計額	△ 13,402,469	流動負債	1,366,212
工作物	2,918,370	1年内償還予定地方債等	982,143
工作物減価償却累計額	△ 1,998,429	未払金	217,375
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	104,849
航空機	-	預り金	22,804
航空機減価償却累計額	-	その他	39,041
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	18,638,718
建設仮勘定	857,327	【純資産の部】	
インフラ資産	34,620,807	固定資産等形成分	62,597,427
土地	3,723,108	余剰分(不足分)	△ 15,930,350
建物	474,805	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 204,456		
工作物	62,732,344		
工作物減価償却累計額	△ 32,294,042		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	189,048		
物品	2,553,489		
物品減価償却累計額	△ 1,477,164		
無形固定資産	1,088,176		
ソフトウェア	-		
その他	1,088,176		
投資その他の資産	3,712,122		
投資及び出資金	870,656		
有価証券	858,932		
出資金	11,724		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	106,717		
長期貸付金	24,013		
基金	2,718,601		
減債基金	-		
その他	2,718,601		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,865		
流動資産	6,693,155		
現金預金	2,522,292		
未収金	155,658		
短期貸付金	11,017		
基金	3,973,771		
財政調整基金	3,933,165		
減債基金	40,606		
棚卸資産	11,681		
その他	24,400		
徴収不能引当金	△ 5,664		
繰延資産	-		
		純資産合計	46,667,076
資産合計	65,305,795	負債及び純資産合計	65,305,795

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

大和町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,731,081
業務費用	8,914,405
人件費	1,661,202
職員給与費	1,302,285
賞与等引当金繰入額	104,849
退職手当引当金繰入額	-
その他	254,069
物件費等	6,966,867
物件費	4,078,710
維持補修費	600,304
減価償却費	2,286,552
その他	1,301
その他の業務費用	286,336
支払利息	83,773
徴収不能引当金繰入額	10,407
その他	192,156
移転費用	9,816,675
補助金等	7,765,229
社会保障給付	1,996,796
その他	54,650
経常収益	1,485,630
使用料及び手数料	1,230,415
その他	255,215
純経常行政コスト	17,245,451
臨時損失	771
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	771
臨時利益	261
資産売却益	261
その他	-
純行政コスト	17,245,960

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

大和町

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	47,948,308	62,811,532	△ 14,863,224	-
純行政コスト(△)	△ 17,245,960		△ 17,245,960	-
財源	16,039,457		16,039,457	-
税収等	9,996,896		9,996,896	-
国県等補助金	6,042,561		6,042,561	-
本年度差額	△ 1,206,503		△ 1,206,503	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 165,627	165,627	
有形固定資産等の増加		2,294,992	△ 2,294,992	
有形固定資産等の減少		△ 2,288,188	2,288,188	
貸付金・基金等の増加		725,882	△ 725,882	
貸付金・基金等の減少		△ 898,314	898,314	
資産評価差額	977	977		
無償所管換等	△ 49,455	△ 49,455		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 26,250		△ 26,250	
本年度純資産変動額	△ 1,281,231	△ 214,105	△ 1,067,126	-
本年度末純資産残高	46,667,076	62,597,427	△ 15,930,350	-

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

大和町

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,501,842
業務費用支出	6,685,167
人件費支出	1,657,541
物件費等支出	4,751,138
支払利息支出	83,773
その他の支出	192,715
移転費用支出	9,816,675
補助金等支出	7,765,229
社会保障給付支出	1,996,796
その他の支出	54,650
業務収入	16,815,230
税込等収入	9,740,775
国県等補助金収入	5,543,538
使用料及び手数料収入	1,287,789
その他の収入	243,127
臨時支出	771
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	771
臨時収入	-
業務活動収支	312,617
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,990,064
公共施設等整備費支出	2,218,419
基金積立金支出	706,259
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	54,020
その他の支出	11,367
投資活動収入	1,439,865
国県等補助金収入	508,759
基金取崩収入	869,173
貸付金元金回収収入	60,036
資産売却収入	1,897
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,550,199
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,000,595
地方債等償還支出	1,000,595
その他の支出	-
財務活動収入	2,819,200
地方債等発行収入	2,819,200
その他の収入	-
財務活動収支	1,818,605
本年度資金収支額	581,022
前年度末資金残高	1,918,761
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,499,784
前年度末歳計外現金残高	95,442
本年度歳計外現金増減額	△ 72,934
本年度末歳計外現金残高	22,509
本年度末現金預金残高	2,522,292

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

大和町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,902,755	固定負債	19,148,429
有形固定資産	58,333,626	地方債等	11,187,843
事業用資産	22,196,813	長期未払金	-
土地	8,428,918	退職手当引当金	1,456,536
立木竹	81,557	損失補償等引当金	-
建物	29,249,220	その他	6,504,050
建物減価償却累計額	△ 17,758,922	流動負債	1,679,332
工作物	4,841,684	1年内償還予定地方債等	1,232,702
工作物減価償却累計額	△ 3,540,641	未払金	232,196
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	140,822
航空機	-	預り金	27,910
航空機減価償却累計額	-	その他	45,703
その他	21		
その他減価償却累計額	△ 21	負債合計	20,827,761
建設仮勘定	894,998	【純資産の部】	
インフラ資産	34,620,807	固定資産等形成分	68,028,902
土地	3,723,108	余剰分(不足分)	△ 17,857,222
建物	474,805	他団体出資等分	38,876
建物減価償却累計額	△ 204,456		
工作物	62,732,344		
工作物減価償却累計額	△ 32,294,042		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	189,048		
物品	3,773,755		
物品減価償却累計額	△ 2,257,749		
無形固定資産	1,088,319		
ソフトウェア	-		
その他	1,088,319		
投資その他の資産	4,480,811		
投資及び出資金	861,206		
有価証券	849,482		
出資金	11,724		
その他	-		
長期延滞債権	106,717		
長期貸付金	198,913		
基金	3,321,839		
減債基金	-		
その他	3,321,839		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,865		
流動資産	7,135,562		
現金預金	2,800,390		
未収金	168,191		
短期貸付金	26,917		
基金	4,099,230		
財政調整基金	4,058,624		
減債基金	40,606		
棚卸資産	11,915		
その他	34,586		
徴収不能引当金	△ 5,667		
繰延資産	-		
資産合計	71,038,317	純資産合計	50,210,556
		負債及び純資産合計	71,038,317

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

大和町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,086,988
業務費用	10,131,624
人件費	2,226,032
職員給与費	1,798,678
賞与等引当金繰入額	140,740
退職手当引当金繰入額	3,260
その他	283,354
物件費等	7,561,600
物件費	4,253,915
維持補修費	659,401
減価償却費	2,641,153
その他	7,132
その他の業務費用	343,992
支払利息	98,884
徴収不能引当金繰入額	10,407
その他	234,701
移転費用	10,955,365
補助金等	8,893,487
社会保障給付	1,996,796
その他	65,081
経常収益	1,568,824
使用料及び手数料	1,236,946
その他	331,878
純経常行政コスト	19,518,165
臨時損失	794
災害復旧事業費	-
資産除売却損	17
損失補償等引当金繰入額	-
その他	776
臨時利益	1,945
資産売却益	1,477
その他	468
純行政コスト	19,517,013

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

大和町

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,455,691	68,293,515	△ 16,874,946	37,121
純行政コスト(△)	△ 19,517,013		△ 19,518,768	1,754
財源	18,108,689		18,108,689	-
税収等	11,018,875		11,018,875	-
国県等補助金	7,089,814		7,089,814	-
本年度差額	△ 1,408,324		△ 1,410,078	1,754
固定資産等の変動(内部変動)		△ 349,298	349,298	
有形固定資産等の増加		2,434,615	△ 2,434,615	
有形固定資産等の減少		△ 2,643,687	2,643,687	
貸付金・基金等の増加		852,336	△ 852,336	
貸付金・基金等の減少		△ 992,562	992,562	
資産評価差額	977	977		
無償所管換等	△ 49,353	△ 49,353		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	63,932	85,986	△ 22,054	-
その他	147,634	47,075	100,559	
本年度純資産変動額	△ 1,245,134	△ 264,613	△ 982,276	1,754
本年度末純資産残高	50,210,556	68,028,902	△ 17,857,222	38,876

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

大和町

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,487,886
業務費用支出	7,532,522
人件費支出	2,217,140
物件費等支出	4,988,002
支払利息支出	98,884
その他の支出	228,495
移転費用支出	10,955,365
補助金等支出	8,893,487
社会保障給付支出	1,996,796
その他の支出	65,081
業務収入	18,916,343
税込等収入	10,739,477
国県等補助金収入	6,587,661
使用料及び手数料収入	1,294,499
その他の収入	294,706
臨時支出	771
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	771
臨時収入	-
業務活動収支	427,686
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,240,220
公共施設等整備費支出	2,349,635
基金積立金支出	825,199
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	54,020
その他の支出	11,367
投資活動収入	1,533,075
国県等補助金収入	508,759
基金取崩収入	945,206
貸付金元金回収収入	75,936
資産売却収入	3,174
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,707,146
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,268,513
地方債等償還支出	1,268,373
その他の支出	140
財務活動収入	3,096,234
地方債等発行収入	2,907,543
その他の収入	188,691
財務活動収支	1,827,721
本年度資金収支額	548,261
前年度末資金残高	2,221,174
比例連結割合変更に伴う差額	4,143
本年度末資金残高	2,773,578
前年度末歳計外現金残高	99,958
本年度歳計外現金増減額	△ 73,146
本年度末歳計外現金残高	26,813
本年度末現金預金残高	2,800,390